



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,431,595	2.9	51,601	6.3	49,698	4.2	32,535	7.7
28年3月期	1,474,682	3.4	48,532	18.7	51,854	14.6	35,245	54.1

(注) 包括利益 29年3月期 103,229百万円 (480.5%) 28年3月期 17,782百万円 (90.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.75	48.01	3.3	2.6	3.6
28年3月期	55.04	49.34	3.8	2.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 867百万円 28年3月期 2,372百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,997,909	1,171,958	51.0	1,584.17
28年3月期	1,876,574	1,066,851	49.8	1,459.08

(参考) 自己資本 29年3月期 1,019,825百万円 28年3月期 934,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	90,826	40,458	45,104	295,126
28年3月期	101,631	55,294	89,282	292,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		9.00	18.00	11,600	32.7	1.2
29年3月期		10.00		10.00	20.00	12,923	39.4	1.3
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		29.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	8.3	70,000	35.7	70,000	40.8	43,000	32.2	66.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Giantplus Technology Co., Ltd.、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料40ページの「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	699,412,481 株	28年3月期	699,412,481 株
期末自己株式数	29年3月期	55,651,827 株	28年3月期	59,143,552 株
期中平均株式数	29年3月期	641,125,636 株	28年3月期	640,310,593 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	845,445	9.3	12,770	25.8	20,004	22.2	1,429	
28年3月期	773,637	1.0	10,150	48.6	16,367	36.8	6,529	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.22	
28年3月期	10.13	9.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,471,758	821,228	55.8	1,267.41
28年3月期	1,369,070	759,730	55.5	1,178.92

(参考) 自己資本 29年3月期 821,228百万円 28年3月期 759,730百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は6ページの「今後の見通し」をご参照ください。

○ 目 次

I. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
II. 企業集団の状況	8
III. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
IV. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
V. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(有価証券)	34
(税効果会計)	36
(退職給付)	37
(企業結合等関係)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
(開示の省略)	42
VI. 役員の変動等	43

I 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期	1,431,595	(3.6%) 51,601	(3.5%) 49,698	(2.3%) 32,535
前期	1,474,682	(3.3%) 48,532	(3.5%) 51,854	(2.4%) 35,245
伸率 増減	△2.9% △43,087	6.3% 3,069	△4.2% △2,156	△7.7% △2,710

(利益率) (単位 百万円)

		情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニクス 事業分野	調整額	連結
当期	売上高	895,755	411,622	148,075	△23,858	1,431,595
	営業利益	(5.6%) 50,433	(6.0%) 24,871	(3.8%) 5,674	△29,378	51,601
前期	売上高	938,641	410,509	153,007	△27,476	1,474,682
	営業利益	(6.2%) 57,823	(3.5%) 14,502	(2.2%) 3,398	△27,192	48,532
伸率 増減	売上高	△4.6% △42,886	0.3% 1,113	△3.2% △4,932	3,618	△43,087
	営業利益	△12.8% △7,390	71.5% 10,369	67.0% 2,276	△2,186	3,069

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の保護主義的な政策の拡大懸念、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題などにより不確実性が高まるなか、為替や株価が安定感を欠いた状況で推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

印刷業界におきましては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大しましたが、出版印刷をはじめとするペーパーメディア需要は減少傾向にあります。また、ライフスタイルの変化に伴い、購買行動が多様化するなど市場環境は大きく変化しており、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPP AN VISION 21」において平成28年11月に事業領域の見直しを行い、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長事業領域と決めました。「可能性をデザインする～未来の価値を見いだし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ2.9%減の1兆4,315億円となりました。また、連結営業利益は6.3%増の516億円、連結経常利益は4.2%減の496億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.7%減の325億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下の通りです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードが好調に推移するとともに、高度なセキュリティ環境や豊富な実績・ノウハウを活かして金融業界向けのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などが増加しました。また、近年模倣品や偽造品が世界的に拡大するなか、ワインや蒸留酒の不正な詰め替えを高い検知能力により判定できる世界初のICタグを開発するなど、ブランドプロテクションに関する製品展開を強化しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少などにより前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加しましたが、企業の経費削減に伴う数量減や価格下落、大型案件の縮小などの影響の拡大により、前年を下回りました。

マーケティング関連では、チラシやパンフ・カタログなどが減少した一方、企画力を活かしたお客様への課題解決提案によりSP関連ツールや業務受託ビジネスが順調に推移しました。また、VR（バーチャルリアリティ）を活用して文化遺産を疑似的に体感できるストリートミュージアムや、圧倒的な臨場感を伝える高品質な4K映像、多言語翻訳などを組み合わせ、訪日外国人目線に立った豊富なコンテンツと多様なサービスを展開しました。国内最大級の電子チラシサービス「Shufoo!（シュフー）」は、電力・ガス自由化に伴い競争激化が予想される公共インフラ企業に対して、公共料金の確認からチラシ情報、料理レシピの提供に至るまで利便性の高いコンテンツを組み合わせたサービスを開発・提供するなど、メディア価値の向上に取り組ましました。

コンテンツ関連では、雑誌の休・廃刊や頁数の減少が続くなか、国内外の出版印刷物は前年を下回りました。このような市場環境に対し、当社は生産効率化や多様化するニーズへの柔軟な対応に向けて、点在していた設備を集約・更新し、川口工場を出版印刷分野の総合生産拠点として再構築しました。株式会社BookLiveは、データ分析サービスを手掛ける会社と提携を行うなどパーソナライズ化したマーケティング施策を強化するとともに、コミックの制作を手がける会社を子会社化するなどオリジナルコンテンツの拡充を進め、収益力の強化に取り組んでいます。

情報コミュニケーション事業分野においては、大型案件やペーパーメディアなどの縮小の影響を受けたものの、生産設備の集約や省人化設備の導入などのコスト削減により収益基盤を強化すると同時に、企画力を活かしてサービスとコンテンツを組み合わせた高品質なトータルソリューションの提供により、着実な事業構造転換が進んでおります。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ4.6%減の8,957億円、営業利益は12.8%減の504億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、群馬センター工場は高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を最大限に活用し、医療・医薬向けの高付加価値な包装材が堅調に推移しました。市場の環境意識の高まりを受けて、軟包装材は再生素材であるメカニカルリサイクルPETフィルムを使用した包装材などが増加するとともに、複合容器は間伐材を使用した紙製飲料缶「カートカン」が好調に推移するなど、サステナブルパッケージが順調に拡大しました。透明バリアフィルム「GL BARRIER」は、海外初の生産拠点である米国の工場を順調に立ち上げ、グローバルな生産体制を強化しました。

建築材関連では、化粧シート「101エコシート」や不燃アルミ製品「フォルティナ」などの意匠性・加工性・環境適性に優れた独自ブランド製品が増加しましたが、全体としては減少しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ0.3%増の4,116億円、営業利益は71.5%増の248億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが増加した一方、大型サイズは減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、お客様のニーズに合わせた製品開発により、順調に拡大しました。TF T液晶パネルは、産業機器向けが減少し前年を下回りましたが、台湾の中小型液晶パネルメーカーを子会社化するなど、今後の事業拡大に向けて基盤整備を進めています。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場が低調に推移するなか海外向け先端品を積極的に拡販し、前年並みとなりました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、通信・産業機器向けの需要を取り込み、前年を上回りました。

カラーフィルタや高密度半導体パッケージ基板につきましては、技術動向による事業への影響が大きく、構造改革を行うことにより収益基盤を強化しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ3.2%減の1,480億円、営業利益は67.0%増の56億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	1,876,574	1,997,909	121,335
負債	809,722	825,950	16,228
純資産	1,066,851	1,171,958	105,107

当期における総資産は、前期に比べ1,213億円増加し1兆9,979億円となりました。これは投資有価証券が1,078億円、有価証券が183億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ162億円増加し8,259億円となりました。これは1年内償還予定の新株予約権付社債が400億円減少したものの、社債が300億円、繰延税金負債が220億円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ1,051億円増加し1兆1,719億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が699億円、利益剰余金が204億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,631	90,826	△10,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,294	△40,458	14,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,282	△45,104	44,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△2,813	△2,523
現金及び現金同等物の増減額	△43,234	2,450	45,684
現金及び現金同等物の期末残高	292,676	295,126	2,450

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ24億円（0.8%）増加し2,951億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ108億円（10.6%）減少し908億円となりました。これは、増加要因である減損損失の増加255億円があったものの、減少要因である関係会社株式売却損益の増加327億円があったことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ148億円（26.8%）減少し404億円となりました。これは、有価証券の取得による支出が395億円増加し、有形固定資産の売却による収入が128億円減少したものの、定期預金の預入による支出が356億円減少し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が292億円増加したことなどによるものです。

当期における財務活動により使用した資金は、前期に比べ441億円減少し451億円となりました。これは、社債の発行による収入が298億円増加したこと、社債の償還による支出が219億円減少したことなどによるものです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	46.8	49.8	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	32.2	36.6
債務償還年数(年)	3.4	2.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.7	35.1	39.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(利益率) (単位 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
次期予想	1,550,000	(4.5%)	70,000	(4.5%)	70,000	(2.8%)	43,000	
当 期	1,431,595	(3.6%)	51,601	(3.5%)	49,698	(2.3%)	32,535	
伸率 増減	8.3%	118,405	35.7%	18,399	40.8%	20,302	32.2%	10,465

次期のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが予想されますが、米国の金融政策正常化に向けた動き、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き、為替や原油価格の動向などによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費はデジタルシフトが加速し緩やかに成長すると見込まれる一方、出版市場をはじめとする既存の印刷市場は成熟傾向にあります。また、原材料価格の上昇や競争激化に伴う単価下落などの下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置づけ、業績の拡大に努めてまいります。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、情報技術の革新が急速に進行しセキュリティ管理や業務効率化に対するニーズが高まるなか、媒体製造で培った高度なセキュリティ技術、強固な安全性を備えたICT基盤、セキュリティ環境を活かした専門性の高いBPOを核として、安心・安全で高付加価値な製品・サービスを提供してまいります。

マーケティング関連では、ライフスタイルの変化に伴い購買行動の多様化やマーケティング活動のデジタルシフトが進むなか、ペーパーメディアだけではなく、デジタルメディアやBPOなどあらゆるリソースを組み合わせることにより、高度化する顧客課題に対し一気通貫のソリューションを提供してまいります。電子チラシサービス「Shufoo! (シュフー)」は、チラシ情報を中心とした情報配信機能に留まらず、販促効果の実証やプラットフォーム化によるメディア価値の向上、コンテンツの拡充による利便性の向上、潜在顧客へのアプローチによる情報リーチ力の拡大などを推進することにより、情報伝達のインフラとして事業拡大を目指してまいります。

コンテンツ関連では、出版印刷市場の縮小傾向が続くなか、大ロットから小ロット多品種までの幅広い対応に加え、今後さらなる拡大が見込まれるコンテンツのデジタル化対応を見据えた柔軟な生産体制の構築を推進し、収益基盤を強化してまいります。株式会社BookLiveは、ユーザー情報や購買履歴などの膨大なデータを解析することによりパーソナライズしたマーケティング施策を推進すると同時に、オリジナルコンテンツの制作強化、ライセンスの確立を図り、事業拡大を目指してまいります。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、高齢化、地球環境問題の深刻化、フードロスなどの社会課題やライフスタイルの多様化を背景として市場のニーズが大きく変化するなか、バイオマス素材であるセルロースナノファイバーを使用したバリア紙カップなど高い環境適性を持つ包装材や、機能性・ユーザビリティに優れた包装材の開発・拡販により、事業を拡大してまいります。クリーンな生産環境や高度な品質管理体制を有する群馬センター工場や、海外初の透明バリアフィルムの生産拠点である北米ジョージア工場を核として、食品・日用品における瓶・缶からの置き換え、医療・医薬や産業資材分野の深耕など高付加価値品の拡大、グローバル市場への積極的な事業展開を推進してまいります。

建装材関連では、耐傷性や耐汚染性において世界最高水準の表面性能を持つ床用化粧シート「Smart NANO」に続く新製品ラインアップの拡充を推進しており、住宅市場を中心としたシェアアップに加え、今後の拡大が予想されるコマース市場への展開、欧米や中国・ASEANを中心としたグローバル市場への領域拡大をはかり、事業展開を加速してまいります。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズの液晶パネルが有機EL化や中国企業の台頭に伴い厳しい市場環境となることが見込まれるなか、需要動向に合わせた最適な生産体制の構築に努めてまいります。TFT液晶パネルは、高精細や屋外視認性などの高い技術力に加え、台湾の中小型液晶パネルメーカーの子会社化を機に量産化技術を融合させることにより、ニッチ市場における安定的な事業成長を図ってまいります。また、液晶調光フィルムやナノインプリントソリューションの事業化を推進するなど、新たな事業領域拡大に向け取り組んでまいります。

半導体関連では、フォトマスクは、生産体制の合理化を図るなど構造改革を遂行してきた結果、着実に収益基盤が強化するなか、成長市場であるアジア地域における生産・販売体制を構築し、事業拡大を推進してまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆5,500億円(当期比8.3%増)、連結営業利益は700億円(当期比35.7%増)、連結経常利益は700億円(当期比40.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は430億円(当期比32.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

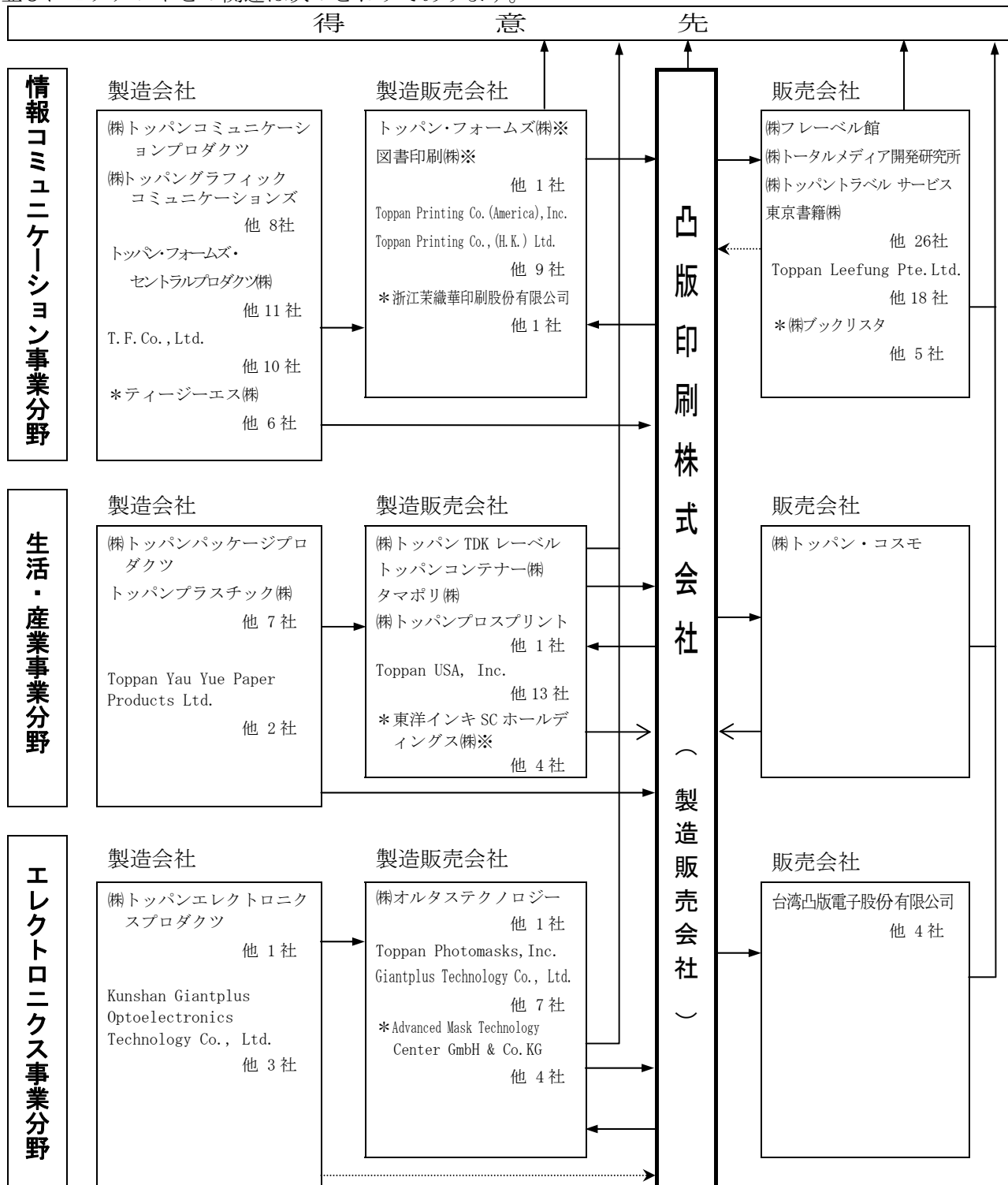
内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り、1株当たり10円00銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり20円となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり20円を予定しております。

II 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社 175 社(子会社 150 社、関連会社 25 社)で構成されており、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。



※トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)及び東洋インキ SC ホールディングス(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 150社
 * 関連会社 25社

→ 製品
 → 材料
 → サービス

Ⅲ 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりの中から企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、企業の社会的責任(CSR)を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、更なる事業の拡大を図ってまいります。

a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うと共に、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長を図ってまいります。

健康・ライフサイエンスにおいては、健康増進、予防・未病、地域包括ケアを軸に、自治体対応で培ってきたノウハウや、CRM(顧客関係管理)コミュニケーション手法などを活用し、健康で安心な社会づくりに貢献してまいります。

教育・文化交流においては、訪日外国人の旅の質と利便性向上を目指す「旅道プロジェクト」として、ストリートミュージアムや4K映像、多言語翻訳などを活用した高付加価値なコンテンツやサービスを提供し、インバウンドビジネスをトータルに支援してまいります。また、ICTを活用し、内発的・外発的動機付けにより、努力する力の醸成や学力向上につながる学習支援サービスの提供などにより、教育現場の情報化対応と21世紀にふさわしい学びの場作りを支援し、日本を支える人材の育成に貢献してまいります。

都市空間・モビリティにおいては、世界最高水準の表面性能をもつ化粧シート「Smart NANO」や液晶調光フィルムなどの新規商材を積極的に拡販していくとともに、グループ全体のソリューションを組み合わせ、都市空間における街づくりを支援してまいります。

エネルギー・食料資源においては、平成28年8月に次世代型農業ビジネスを手がける会社と提携し、IoT(Internet of Things)を活用した生産効率化ソリューションの開発や、機能性包装材による長期的な鮮度保持の実現、トレーサビリティを確保した流通スキームの構築など、農業の更なる産業化・活性化に貢献し、農業ビジネスへの本格参入を進めてまいります。

c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。

セキュア関連においては、高度な認証技術に支えられた真贋判定をはじめとするブランドプロテクションなど、技術力を駆使した製品・サービスを展開してまいります。

パッケージ関連においては、独自開発した世界トップシェアの透明バリアフィルム「GL

BARRIER」を強みとして、北米においてジョージア工場を中心とした生産・販売体制の構築に加え、市場の拡大が見込まれるインドやASEAN地域においてパッケージ事業を展開する会社と資本業務提携を行うなどグローバルな事業基盤を強化してまいります。

エレクトロニクス関連においては、フォトマスクは、得意先との共同開発体制に加え、中国において先端品の生産体制を強化するなど、急成長するアジア地域を中心に事業を拡大してまいります。

IV 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

V. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 230,288	※1 242,171
受取手形及び売掛金	390,855	※1 387,251
有価証券	111,843	130,202
商品及び製品	34,632	36,706
仕掛品	30,944	31,026
原材料及び貯蔵品	19,154	19,990
繰延税金資産	10,670	11,990
その他	27,309	28,128
貸倒引当金	△3,491	△2,540
流動資産合計	852,207	884,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	585,991	※1 590,676
減価償却累計額	△346,800	△359,853
建物及び構築物(純額)	239,191	230,823
機械装置及び運搬具	749,866	783,235
減価償却累計額	△630,271	△657,413
機械装置及び運搬具(純額)	119,594	125,821
土地	139,854	※1 141,582
建設仮勘定	26,930	15,641
その他	73,019	74,836
減価償却累計額	△60,612	△62,125
その他(純額)	12,406	12,710
有形固定資産合計	537,977	526,580
無形固定資産		
その他	27,441	25,132
無形固定資産合計	27,441	25,132
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 372,948	※2 480,845
長期貸付金	8,474	4,949
従業員に対する長期貸付金	191	171
繰延税金資産	19,678	20,469
退職給付に係る資産	41,911	43,446
その他	17,351	12,752
貸倒引当金	△1,607	△1,365
投資その他の資産合計	458,948	561,268
固定資産合計	1,024,367	1,112,981
資産合計	1,876,574	1,997,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,419	171,087
電子記録債務	94,244	98,719
短期借入金	15,336	※1 8,436
1年内返済予定の長期借入金	17,390	※1 17,273
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,044	-
未払法人税等	12,446	16,689
賞与引当金	17,854	19,736
役員賞与引当金	477	497
返品調整引当金	221	221
その他の引当金	1,038	1,622
その他	85,632	97,430
流動負債合計	462,105	431,712
固定負債		
社債	90,000	120,000
新株予約権付社債	40,150	40,000
長期借入金	78,189	※1 66,129
繰延税金負債	71,753	93,772
役員退職慰労引当金	1,583	1,671
退職給付に係る負債	55,020	62,282
その他の引当金	351	826
その他	10,567	9,554
固定負債合計	347,617	394,237
負債合計	809,722	825,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,743	118,065
利益剰余金	623,049	643,452
自己株式	△57,381	△53,837
株主資本合計	788,397	812,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,536	208,509
繰延ヘッジ損益	△288	△257
為替換算調整勘定	4,935	132
退職給付に係る調整累計額	2,621	△1,226
その他の包括利益累計額合計	145,803	207,158
非支配株主持分	132,650	152,133
純資産合計	1,066,851	1,171,958
負債純資産合計	1,876,574	1,997,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,474,682	1,431,595
売上原価	※3 1,209,280	※3 1,162,202
売上総利益	265,401	269,392
販売費及び一般管理費		
運賃	30,651	30,749
貸倒引当金繰入額	452	△481
役員報酬及び給料手当	77,876	78,577
賞与引当金繰入額	7,022	7,609
役員賞与引当金繰入額	439	415
退職給付費用	3,300	3,480
役員退職慰労引当金繰入額	344	344
旅費	6,343	6,099
研究開発費	※3 13,845	※3 13,292
その他	76,592	77,704
販売費及び一般管理費合計	216,869	217,791
営業利益	48,532	51,601
営業外収益		
受取利息	857	665
受取配当金	4,734	5,053
持分法による投資利益	2,372	867
その他	7,013	3,018
営業外収益合計	14,978	9,606
営業外費用		
支払利息	2,722	2,278
為替差損	3,041	2,122
解体撤去費用	1,783	2,774
その他	4,109	4,333
営業外費用合計	11,656	11,508
経常利益	51,854	49,698

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,033	※1 189
投資有価証券売却益	2,484	16,520
関係会社株式売却益	※5 89	※5 28,871
関係会社清算益	※6 117	※6 84
負ののれん発生益	-	※7 1,404
退職給付信託設定益	1,022	-
特別利益合計	13,747	47,070
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,620	※2 2,133
投資有価証券売却損	15	826
投資有価証券評価損	306	7
減損損失	※4 5,212	※4 30,719
関係会社特別退職金	1,371	1,644
関係会社清算損	-	※8 8
災害による損失	-	620
土壌汚染対策費用	-	580
関係会社株式売却損	※9 3,998	-
関係会社整理損	※10 108	-
特別損失合計	12,633	36,539
税金等調整前当期純利益	52,968	60,229
法人税、住民税及び事業税	17,520	23,716
法人税等調整額	△5,843	△7,085
法人税等合計	11,676	16,630
当期純利益	41,291	43,598
非支配株主に帰属する当期純利益	6,046	11,063
親会社株主に帰属する当期純利益	35,245	32,535

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	41,291	43,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,101	67,875
繰延ヘッジ損益	△235	31
為替換算調整勘定	△716	△4,857
退職給付に係る調整額	△9,244	△3,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△210	526
その他の包括利益合計	※ △23,508	※ 59,630
包括利益	17,782	103,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,809	93,890
非支配株主に係る包括利益	3,973	9,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,738	600,620	△57,294	766,050
会計方針の変更による累積的影響額			△1,287		△1,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	117,738	599,333	△57,294	764,763
当期変動額					
剰余金の配当			△11,529		△11,529
親会社株主に帰属する当期純利益			35,245		35,245
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分			△0	1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	23,715	△86	23,633
当期末残高	104,986	117,743	623,049	△57,381	788,397

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	150,543	△53	6,146	10,604	167,239	149,552	1,082,843
会計方針の変更による累積的影響額						△4	△1,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,543	△53	6,146	10,604	167,239	149,548	1,081,552
当期変動額							
剰余金の配当							△11,529
親会社株主に帰属する当期純利益							35,245
自己株式の取得							△88
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,006	△235	△1,211	△7,983	△21,435	△16,898	△38,334
当期変動額合計	△12,006	△235	△1,211	△7,983	△21,435	△16,898	△14,700
当期末残高	138,536	△288	4,935	2,621	145,803	132,650	1,066,851

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,743	623,049	△57,381	788,397
会計方針の変更による 累積的影響額			35		35
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,986	117,743	623,084	△57,381	788,432
当期変動額					
剰余金の配当			△12,167		△12,167
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,535		32,535
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分		288		3,642	3,931
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	322	20,367	3,544	24,234
当期末残高	104,986	118,065	643,452	△53,837	812,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	138,536	△288	4,935	2,621	145,803	132,650	1,066,851
会計方針の変更による 累積的影響額						8	43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	138,536	△288	4,935	2,621	145,803	132,658	1,066,895
当期変動額							
剰余金の配当							△12,167
親会社株主に帰属する 当期純利益							32,535
自己株式の取得							△98
自己株式の処分							3,931
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69,973	31	△4,802	△3,847	61,354	19,474	80,829
当期変動額合計	69,973	31	△4,802	△3,847	61,354	19,474	105,063
当期末残高	208,509	△257	132	△1,226	207,158	152,133	1,171,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,968	60,229
減価償却費	59,691	58,535
減損損失	5,212	30,719
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	970	1,880
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,296	△2,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,154	△1,097
受取利息及び受取配当金	△5,592	△5,719
支払利息	2,722	2,278
持分法による投資損益(△は益)	△2,372	△867
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,469	△15,693
投資有価証券評価損益(△は益)	306	7
固定資産除売却損益(△は益)	△8,412	1,944
関係会社株式売却損益(△は益)	3,908	△28,871
売上債権の増減額(△は増加)	9,414	9,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,200	△1,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,326	△5,482
前受金の増減額(△は減少)	45	2,940
未払又は未収消費税等の増減額	△3,525	△2,702
その他	4,019	4,331
小計	107,310	108,844
利息及び配当金の受取額	5,505	5,954
利息の支払額	△2,897	△2,317
補助金の受取額	4,912	380
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,199	△22,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,631	90,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,943	△2,326
定期預金の払戻による収入	16,871	5,206
有価証券の取得による支出	△22,300	△61,849
有価証券の売却による収入	35,300	30,999
有形固定資産の取得による支出	△59,129	△54,578
有形固定資産の売却による収入	13,850	1,040
無形固定資産の取得による支出	△6,941	△6,647
投資有価証券の取得による支出	△6,861	△15,204
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,858	25,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,428	32,717
子会社株式の売却による収入	-	5,762
関係会社株式の取得による支出	-	△1,243
関係会社株式の売却による収入	498	1,020
長期貸付けによる支出	△382	△80
その他	△544	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,294	△40,458

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,045	△8,501
長期借入れによる収入	11,585	10,276
長期借入金の返済による支出	△28,442	△26,222
社債の発行による収入	-	29,801
社債の償還による支出	△58,170	△36,220
自己株式の取得による支出	△84	△65
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△720	△119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	-	50
配当金の支払額	△11,600	△12,244
非支配株主への配当金の支払額	△1,379	△1,461
非支配株主からの払込みによる収入	281	-
その他	△1,797	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,282	△45,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△2,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,234	2,450
現金及び現金同等物の期首残高	335,911	292,676
現金及び現金同等物の期末残高	※ 292,676	※ 295,126

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	146	150	+ 4
持分法適用関連会社数	21	25	+ 4
合 計	167	175	+ 8

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)
東京書籍(株)
(株)トッパン TDK レーベル
Toppan Photomasks, Inc.
Toppan USA, Inc.

図書印刷(株)
(株)トッパン・コスモ
タマポリ(株)
Toppan Leefung Pte.Ltd.
Giantplus Technology Co., Ltd.

他 140 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキ SC ホールディングス(株)

他 24 社

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規 Giantplus Technology Co., Ltd.
除外 Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.

他 9 社

他 5 社

b. 持分法適用関連会社

新規 SCIVAX(株)
除外 Kunming Stone Forest Hotel Co. Ltd.

他 4 社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd.他 61 社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

- 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 時価のないもの……主として移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

…時価法

c. たな卸資産

- 製品・仕掛品 …主として個別法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 原材料 …主として移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 貯蔵品 …主として最終仕入原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 …8～50年
 機械装置及び運搬具 …2～15年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

- e. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- c. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等
…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事等…工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|------------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債及び借入金 |
- c. ヘッジ方針
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、効果の発現期間（5年～12年）にわたり規則的に償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20百万円、利益剰余金が35百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は35百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は276百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ280百万円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「補助金収入」に表示していた4,841百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた45百万円は「前受金の増減額」として組替えしております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	170百万円	290百万円
受取手形及び売掛金	—	30
建物及び構築物	—	5,730
土地	—	1,516
計	170	7,568

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	—	73百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	—	170百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	1,382
長期借入金	—	1,951
計	—	3,504

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,641百万円	50,598百万円

3. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,021百万円 *1	359百万円 *2

上記*1、*2については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。

*1 1,021百万円(8,000千ユーロ)

*2 359百万円(3,000千ユーロ)

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	0百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	277 百万円	131 百万円
土地	9,749	50

※2. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	832 百万円	1,182 百万円
建物及び構築物	496	435

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
	17,974 百万円	19,368 百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額 5,212 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
群馬県大泉町 * 1	遊休資産	建物及び機械装置等
兵庫県伊丹市 * 1	遊休資産	建物及び機械装置等
滋賀県東近江市 * 2	遊休資産	建物等
滋賀県東近江市 * 3	遊休資産	機械装置等
熊本県玉名市 * 4	製造設備	機械装置等
富山県入善町 * 4	製造設備	建物及び機械装置等
東京都北区 * 5	事業用資産	無形固定資産その他
東京都港区 * 5	事業用資産	無形固定資産その他

- * 1 群馬県大泉町、兵庫県伊丹市の遊休資産は、工場の移転に伴い当該工場の一部の固定資産について将来の使用見込がなく、廃棄することが見込まれると判断したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 2 滋賀県東近江市の遊休資産は、除却が決定したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 3 滋賀県東近江市の遊休資産は、将来的に有効利用が困難であると判断したためであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。

- * 4 熊本県玉名市、富山県入善町の製造設備は、事業環境が悪化し収益力が低下したためであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 5 東京都北区、東京都港区の事業用資産は、技術の発展、市場環境の変化等により、当初想定した収益が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額はゼロとして評価しています。

なお、減損損失の内訳は、遊休資産 3,806 百万円、製造設備 1,053 百万円、事業用資産 352 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 3,684 百万円、機械装置及び運搬具 1,106 百万円、土地 0 百万円、有形固定資産その他 27 百万円、無形固定資産その他 393 百万円であります。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は 7.0%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額 30,719 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
新潟県新発田市* 1	製造設備	建物及び機械装置等
三重県亀山市* 2	工場	建物等
新潟県新発田市* 2	製造設備	建物及び機械装置等
滋賀県東近江市* 1	製造設備	機械装置等
埼玉県深谷市* 1	工場	建物等
滋賀県東近江市* 3	遊休資産	建物等
東京都文京区* 3	遊休資産	無形固定資産その他
東京都港区* 4	事業用資産	無形固定資産その他
東京都北区* 4	事業用資産	無形固定資産その他
静岡県沼津市* 5	遊休資産	土地及び建物等

- * 1 新潟県新発田市、滋賀県東近江市の製造設備及び埼玉県深谷市の工場は、事業環境が悪化し収益力が低下したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 2 三重県亀山市の工場及び新潟県新発田市の製造設備は、収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 3 滋賀県東近江市、東京都文京区の遊休資産は、将来的に有効利用が困難であると判断したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 4 東京都港区、東京都北区の事業用資産は、技術の発展、市場環境の変化等により、当初想定した収益が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

- * 5 静岡県沼津市の遊休資産は、製造体制の再構築の一環として工場の不動産の一部が遊休となったことに伴うものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。土地については、不動産鑑定評価額を基に算出した処分見込価額を正味売却価額としております。

なお、減損損失の内訳は、製造設備 16,318 百万円、工場 10,693 百万円、遊休資産 2,651 百万円、事業用資産 1,055 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 18,129 百万円、機械装置及び運搬具 4,996 百万円、土地 1,412 百万円、建設仮勘定 4,550 百万円、有形固定資産その他 476 百万円、無形固定資産その他 1,153 百万円であります。

- ※ 5. 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
主として(株)BrandXing の株式譲渡によるものであります。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
主として Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd. の持分譲渡によるものであります。
- ※ 6. 関係会社清算益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
主として北京比特威数碼產品有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd. の清算終了に伴い発生したものであります。
- ※ 7. 負ののれん発生益の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
主として Giantplus Technology Co., Ltd. の株式取得に伴い発生したものであります。
- ※ 8. 関係会社清算損の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
Toppan Printing Co. (UK)Ltd. の清算終了に伴い発生したものであります。
- ※ 9. 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
主として台湾凸版國際彩光股份有限公司の株式譲渡によるものであります。
- ※ 10. 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
Toppan Printing Co. (UK)Ltd. の清算決議に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△21,070 百万円	112,437 百万円
組替調整額	△3,058	△16,861
税効果調整前	△24,129	95,576
税効果額	11,027	△27,700
その他有価証券評価差額金	△13,101	67,875
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△302	63
組替調整額	△36	3
税効果調整前	△339	66
税効果額	104	△35
繰延ヘッジ損益	△235	31
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,061	△4,108
組替調整額	1,773	△730
税効果調整前	△287	△4,839
税効果額	△428	△17
為替換算調整勘定	△716	△4,857
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△14,740	△6,759
組替調整額	908	1,047
税効果調整前	△13,832	△5,711
税効果額	4,587	1,765
退職給付に係る調整額	△9,244	△3,946
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△234	1,024
組替調整額	24	△497
持分法適用会社に対する 持分相当額	△210	526
その他の包括利益合計	△23,508	59,630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	59,060	84	1	59,143
合計	59,060	84	1	59,143

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、単元未満株式の買取請求による増加81千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	5,800百万円	9円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	5,800百万円	9円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	5,799百万円	利益剰余金	9円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	59,143	101	3,593	55,651
合計	59,143	101	3,593	55,651

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加101千株は、単元未満株式の買取請求による増加62千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分38千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,593千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株及び2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式3,592千株の交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	5,799百万円	9円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	6,444百万円	10円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	6,479百万円	利益剰余金	10円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	230,288百万円	242,171百万円
有価証券勘定	111,843	130,202
計	342,131	372,374
エスクロー口座(入出金制限口座)	—	△1,121
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,446	△22,672
償還期間が3か月を超える債券等	△24,008	△53,453
現金及び現金同等物	292,676	295,126

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物

「生活・産業事業分野」

軟包装材料、紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、TFT液晶、フォトマスク、半導体パッケージ製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュ ニケーショ ン事業分野	生活・産業 事業分野	エレクト ロニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	925,888	396,145	152,648	1,474,682	—	1,474,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,753	14,364	358	27,476	△27,476	—
計	938,641	410,509	153,007	1,502,158	△27,476	1,474,682
セグメント利益(営業利益)	57,823	14,502	3,398	75,724	△27,192	48,532

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△27,201百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,705	400,069	147,819	1,431,595	—	1,431,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,050	11,552	255	23,858	△23,858	—
計	895,755	411,622	148,075	1,455,453	△23,858	1,431,595
セグメント利益(営業利益)	50,433	24,871	5,674	80,979	△29,378	51,601

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,235百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,260,957	156,866	56,857	1,474,682

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,231,777	142,043	57,774	1,431,595

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	調整額	合計
減損損失	352	3,064	1,795	—	5,212

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	調整額	合計
減損損失	3,007	2,493	25,217	—	30,719

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	5,400	5,403	2
	(2)その他	1,000	1,000	0
	小 計	6,400	6,403	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	24,713	24,691	△22
	(2)その他	60,999	60,999	—
	小 計	85,712	85,690	△22
合 計	92,113	92,093	△19	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	273,418	61,801	211,617
	(2)債 券	9,884	9,791	92
	(3)その他	4,952	4,864	88
	小 計	288,255	76,456	211,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	12,356	13,893	△1,537
	(2)債 券	17,246	17,284	△38
	(3)その他	88,745	89,009	△264
	小 計	118,347	120,188	△1,840
合 計	406,603	196,644	209,958	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,548百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	382,558	74,209	308,348
	(2)債 券	3,535	3,457	77
	(3)その他	1,151	1,122	29
	小 計	387,245	78,789	308,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,729	8,893	△1,164
	(2)債 券	1,389	1,404	△15
	(3)その他	43,202	43,420	△218
	小 計	52,320	53,718	△1,398
合 計	439,565	132,508	307,057	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 28,770百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	4,526	2,466	6
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	2,697	18	9
合 計	7,224	2,484	15

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	20,200	16,498	824
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	730	21	2
合 計	20,930	16,520	826

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券の株式306百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券の株式7百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	914 百万円	633 百万円
賞与引当金	5,336	5,671
減価償却費損金算入限度超過額	945	1,193
退職給付に係る負債	19,281	20,602
固定資産未実現損益	407	371
税務上の繰越欠損金	22,649	17,102
投資有価証券評価損	1,967	2,229
減損損失	3,234	11,440
その他	15,872	16,454
繰延税金資産小計	70,610	75,700
評価性引当額	△26,465	△22,149
繰延税金資産合計	44,144	53,550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,940 百万円	△92,858 百万円
特別償却準備金	△259	△118
固定資産圧縮積立金	△4,259	△4,050
退職給付に係る資産	△12,527	△12,047
その他	△4,642	△5,860
繰延税金負債合計	△85,630	△114,934
繰延税金資産(負債)の純額	△41,485	△61,384

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,670 百万円	11,990 百万円
固定資産－繰延税金資産	19,678	20,469
流動負債－その他	△80	△72
固定負債－繰延税金負債	△71,753	△93,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	32.9%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	△3.7
海外子会社の税率差異	△1.0	△5.8
試験研究費等の特別税額控除	△1.7	△1.4
評価性引当額の増減	△9.8	3.6
受取配当金連結消去に伴う影響	3.7	2.9
持分法投資損益による影響	△0.7	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	—
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	27.6

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	171,794 百万円	187,611 百万円
勤務費用	10,300	11,574
利息費用	1,918	225
数理計算上の差異の発生額	14,533	10,783
退職給付の支払額	△10,773	△10,032
連結の範囲の変更による増減額	△122	384
その他	△40	15
退職給付債務の期末残高	187,611	200,561

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	171,773 百万円	174,501 百万円
期待運用収益	2,726	2,748
数理計算上の差異の発生額	△354	3,937
事業主からの拠出額	8,023	6,730
退職給付の支払額	△7,539	△6,421
連結の範囲の変更による増減額	△119	226
その他	△8	1
年金資産の期末残高	174,501	181,725

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	153,458百万円	161,172百万円
年金資産	△174,501	△181,725
	△21,042	△20,553
非積立型制度の退職給付債務	34,152	39,389
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	13,109	18,836
退職給付に係る負債	55,020	62,282
退職給付に係る資産	△41,911	△43,446
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	13,109	18,836

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	10,300百万円	11,574百万円
利息費用	1,918	225
期待運用収益	△2,726	△2,748
数理計算上の差異の費用処理額	1,335	1,350
過去勤務費用の費用処理額	△426	△302
確定給付制度に係る退職給付費用	10,401	10,098
特別退職金支払額	1,371	1,644

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	△428百万円	△302百万円
数理計算上の差異	△13,404	△5,408
合計	△13,832	△5,711

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,690百万円	1,387百万円
未認識数理計算上の差異	350	△5,057
合計	2,041	△3,670

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	46.2%	48.0%
債券	28.6	22.5
現金及び預金	11.6	17.6
その他	13.6	11.9
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 28.5%、当連結会計年度 28.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.5	主として2.5
予想昇給率	主として6.3	主として5.6

3. 確定拠出制度

連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 416 百万円、当連結会計年度 232 百万円であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(連結子会社による株式取得による企業結合)

(Giantplus Technology Co., Ltd.)

平成28年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーが中華映管股份有限公司(Chunghwa Picture Tubes, Ltd.)から凌巨科技股份有限公司(Giantplus Technology Co., Ltd.)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年3月30日付で当該株式の取得が完了したことにより、Giantplus Technology Co., Ltd. 他6社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、Giantplus Technology Co., Ltd.の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当します。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 凌巨科技股份有限公司(Giantplus Technology Co., Ltd.)

事業の内容 液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社オルタステクノロジーの保有する超高精細技術とGiantplus Technology Co., Ltd.の量産化技術により、産業機器向けの中小型液晶パネル事業の拡大を図るため。

③企業結合日

平成29年3月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

53.10%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社オルタステクノロジーが、現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,885,362千台湾ドル
取得原価		3,885,362千台湾ドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額 1,297百万円

②発生原因 被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,906百万円
固定資産	20,156
資産合計	46,062
流動負債	13,913
固定負債	2,644
負債合計	16,557

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	42,177 百万円
営業利益	2,109
税金等調整前当期純利益	1,988
親会社株主に帰属する当期純利益	749
1株当たり当期純利益	1.17 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(連結子会社による持分譲渡)

(Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.)

当社は、平成28年10月12日付で、連結子会社であった Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd. について、当社が保有する全出資持分を深圳市潤璟実業有限公司に譲渡しました。

なお、当該持分譲渡の対象となる Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd. は、当社連結子会社である Toppan Leefung Pte. Ltd. の子会社として、中国における雑誌・書籍等印刷物の製造販売を行っているうちの1社です。

1. 企業結合の概要

①子会社の行った企業結合の概要

結合企業 深圳市潤璟実業有限公司

事業の内容 不動産事業投資・経営、企業管理・投資管理コンサルタント

被結合企業 Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.

事業の内容 雑誌、書籍等印刷物の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

中国における雑誌・書籍に関する生産体制の最適化を図り、経営基盤を強化するため。

③企業結合日

平成28年10月12日

④企業結合の法的形式

受取対価を現金のみとする持分譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行っています。

当該持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益として27,646百万円を特別利益に計上しています。

当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

情報コミュニケーション事業分野

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	1,280 百万円
営業損失	9 〃

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,459円08銭	1株当たり純資産額	1,584円17銭
1株当たり当期純利益	55円04銭	1株当たり当期純利益	50円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円01銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,245	32,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	35,245	32,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	640,310	641,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△42	1
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	△44	—
普通株式増加額(千株)	73,126	36,563
(うち新株予約権付社債(千株))	73,126	36,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	(提出会社) 2026年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(券面総額150 百万円並びに新株予約権1 種類(新株予約権の数30 個))	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産及びセグメント資産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

VI 役員の変動等(平成29年6月29日)

1. 新任取締役候補(6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

山中紀夫(上席執行役員)

中尾光宏(上席執行役員)

2. 退任予定取締役(6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

降矢祥博(取締役副社長) 当社相談役(非常勤) 就任予定

3. 昇任(6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

江崎純生(取締役) 常務取締役 就任予定

山野泰彦(取締役) 常務取締役 就任予定

以上